

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

京都府 福知山市

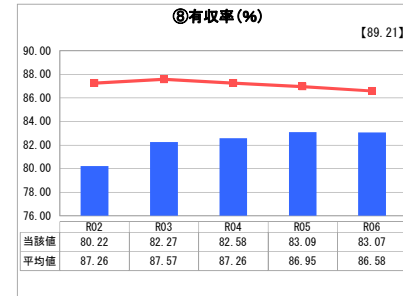
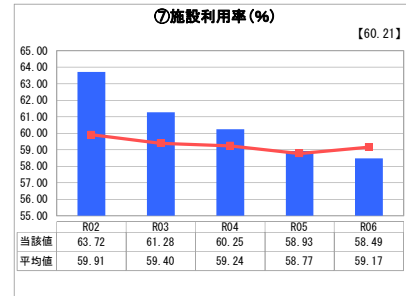
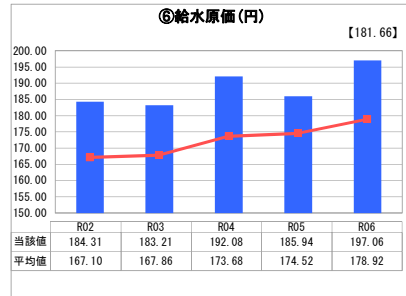
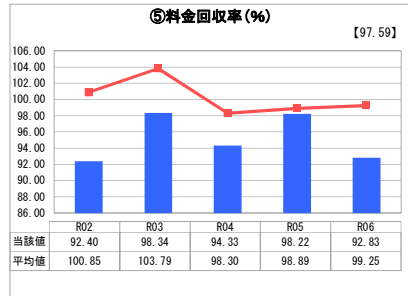
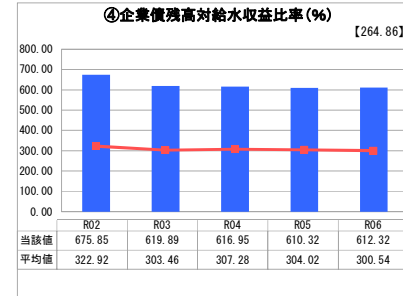
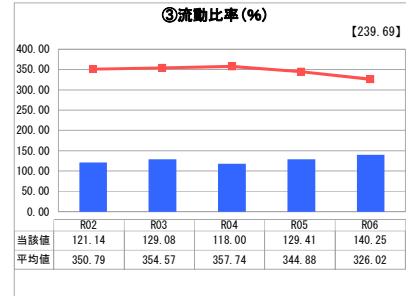
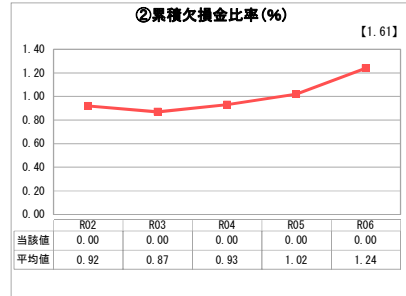
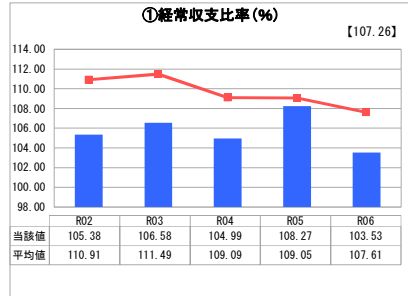
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	56.18	99.64	3,371	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
74,540	552.54	134.90
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
73,742	131.90	559.08

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は前年度比4.74ポイント減である。これは、動力費や委託料等の維持管理費用が増加したことによるものである。今後については施設の老朽化による維持管理費用の増加等が懸念されることから、さらなる経営の効率化を図る。  
 ②累積欠損金は現在のところ発生していない。  
 ③流動比率は毎年度100%を上回っており、支払能力は十分に備わっているものの、類似団体の平均値を下回っている。  
 ④企業債残高対給水収益比率は類似団体の平均値を上回っており、償還残高が大きい状況である。これは簡易水道事業の統合や大規模な更新事業により、企業債残高が増えたことによるものである。今後も有利な財源の確保に努め、企業債残高の抑制を図る。  
 ⑤料金回収率は前年度比39ポイント減である。これは、動力費や委託料等の維持管理費用が増加したことによるものである。100%を下回っており、費用を給水収益で賄えていない状況であるため、引き続き費用の節減に努める。  
 ⑥給水原価は前年度比11.12ポイント増である。これは、有収水量が減少し、動力費や委託料等の維持管理費用が増加したためである。類似団体の平均値を上回っており、費用の節減により改善に努める。  
 ⑦施設利用率は類似団体の平均値を下回っている。施設の稼働率を高め、施設の効率化を図ってきたが、近年は人口減少に伴う配水量の減少により低傾向にある。  
 ⑧有収率は類似団体の平均値を下回っている。これは本市の管路延長が類似団体に比べ長いことや、多くの浄水場を有しているため配水ロスが大きいこと等が要因と考えられる。

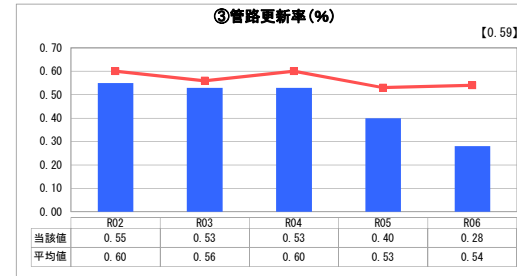
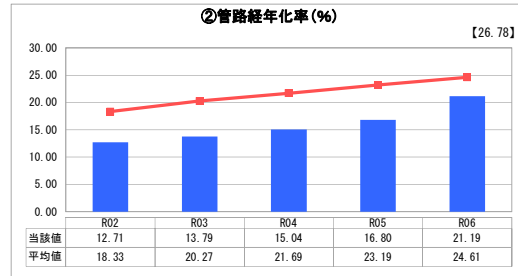
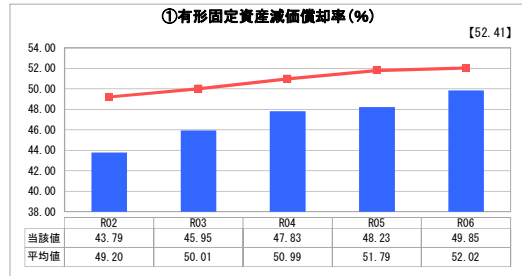
以上のことから、令和6年度については、累積欠損金こそ発生していないものの、経営状況は厳しい状況にある。水道事業ビジョンや経営戦略に基づき、経営の効率化・業務の最適化を図る。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は計画の更新を進めてきた結果、類似団体の平均値を下回っている。今後は優先順位や緊急性を考慮しながら計画的に施設の更新等を行っていく。  
 ②管路経年化率は昭和43年度からの拡張事業により整備された管路が、耐用年数を経過したため年々上昇している。一方で簡易水道事業を統合したことにより、引き継いだ簡易水道の管路が上水道区域に比べ比較的新しい管路であったため、令和2年度から令和6年度では類似団体よりも低い数値に抑えることができた。今後も計画的な更新を行っていく。  
 ③管路更新率は類似団体の平均値を下回っている。これは、平成25年度からは基幹施設、平成28年度からは基幹管路の更新を優先させているためである。今後は、副管の延長を伸ばすべく計画的な更新を進めていく。

以上のことから、今後も引き続き基幹管路を中心とした計画的な更新を行っていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本市の水道事業の経営については、現在のところ累積欠損金はなく、流動比率についても100%を超えている経営状況ではあるが、類似団体と比較すると財源を占める企業債の割合は大きく有収率は低い。今後は簡易水道事業の統合の影響や人口減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化や物価の上昇に伴う維持管理などの増加が予想される。経営状況については、引き続き厳しい状況になるものと予想される。そのため、有収率の改善による給水収益の確保や費用の節減に努める。

老朽化の状況については、どの指数も類似団体の平均値を下回っている。今後は計画的な老朽管路を中心とした更新が必要である。

以上のことを踏まえ、水道事業ビジョンや経営戦略に基づき、企業債残高がこれ以上増えることのないよう企業債を適正に借り入れながら、災害に強く、経営効率の良い水道施設の管理・整備に引き続き取り組んでいく。